
IPv4アドレス枯渇対応タスクフォース 今後の広報活動について

2009年8月21日

IPv4アドレス枯渇対応タスクフォース
広報ワーキンググループ

広報計画・戦略の進め方

■ 各ステークホルダーの状況・実態を調査

- ステークホルダーの分類
- 枯渇の認知状況、対応状況についてアンケート調査



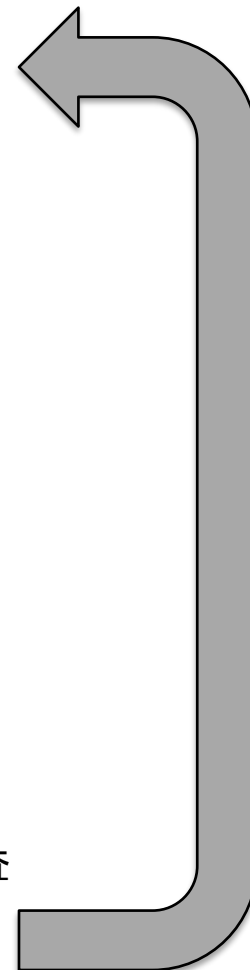
■ 調査結果に基づき、ステークホルダー毎の対応計画策定と実施

- ステークホルダー分類ごとの認知・対応状況を整理
- それぞれの状況に応じた伝達内容を検討(他WGと連携)
- 対象毎に広報手段を検討(イベント、媒体などの調整)
- 上記計画に基づく広報活動実施



■ 進捗把握のための再調査と活動計画の見直し

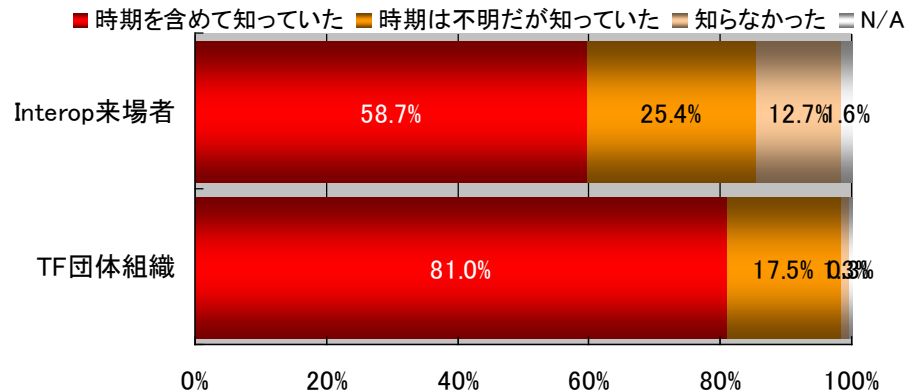
- 上記広報活動による成果と各ステークホルダーの進捗状況確認のためのアンケート調査
- 調査結果に基づく活動計画の評価と見直し



アンケート結果から

■ 広報活動の一環として下記対象にアンケートを実施

- TF参加団体の所属組織
=インターネット/通信関連の事業者・企業等
- Interop Tokyo 2009来場者
=インターネット関連の事業者・企業の社員等



■ 認知状況

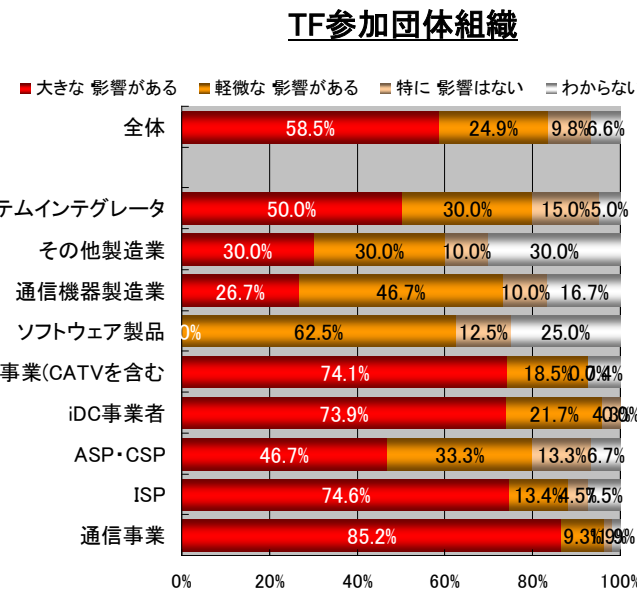
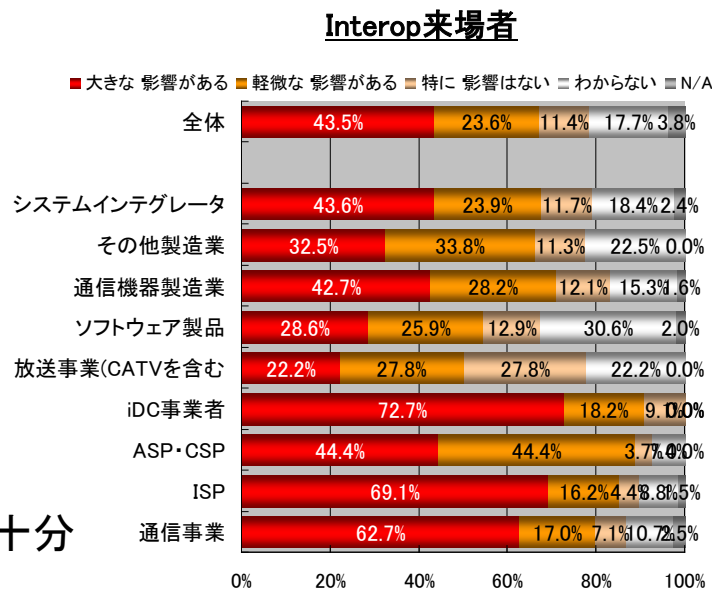
全体的に、IPv4アドレス枯渇が枯渇すること自体の認知は広がってきていると言える

■ 影響理解状況

比較的多くのハード/ソフトベンダ、Sierなどが、大きな影響があると思っていない、または、枯渇の影響を把握出来ていない

■ 未把握部分

一般ユーザや通信業界以外の業界の把握は不十分



現状の進捗状況分析

		ステークホルダー									
		通信事業者	大規模ISP	中小規模ISP	IDC	ASP・CSP	通信機器等製造業	ソフトウェア開発者	SIer	企業ユーザ	個人ユーザ
上から下に対応が進捗していく ↓	IPV4アドレスが枯渇することの認知	8割程度が認知					半数程度			ほとんど認知/理解されていないと思われる	
	枯渇による影響の把握、理解	7割程度が影響把握					半数以下				
	(自身にとっての問題点の分析、把握)	一部事業者は検討を推進	一部事業者は検討を推進	一部分析検討中			事業者の技術需要に大きく依存			上流の接続事業者の対応策に大きく依存	
	対応策についての検討										
各ステークホルダー自身で実施すること	対応策の決定	2011年までに対策実施完了									
	対応策実施計画の立案										
	対応策の実施										

現状の進捗状況分析

		ステークホルダー									
		通信事業者	大規模ISP	中小規模ISP	iD C	ASP・CSP	通信機器等製造業	ソフトウェア開発者	Sier	企業ユーザ	個人ユーザ
TFが働きかけて促進するもの	IPv4アドレスが枯渇することの認知	8割程度が認知						半数程度		ほとんど認知/理解されていないと思われる	
	枯渇による影響の把握、理解	7割程度が認知						半数以下			
	(自身にとって)問題点の分析、把握	一部分析検討中									
	対応策についての検討	問題点と分析結果の収集と共有						事業者の技術需要に大きく依存		接続事業者を流通の接続チャンネルとして大きく依存したアプリあり？	
各ステークホルダー自身で実施すること	対応策の決定	推進	推進								
	対応策実施計画の立案										
	対応策の実施	2011年までに対策実施完了									

上から下に対応が進捗していく

対象に特化したイベント等
イベント開催・出展、各団体を通じた広報、Webの情報提供など

ハンズオンセミナー開催
検証用テストベッド提供

対応策技術情報の提供
対応製品の紹介 など？

情報共有の場の提供？

既に着手済み
今後着手

ステークホルダー・進捗・戦術・手法

対象	進捗・状況	広報戦術・内容	チャンネル・具体的方策
通信事業者 大規模ISP 中小規模ISP ASP/CSP	枯渇の認知、影響度の把握は7-8割。対応策検討は先行グループのみ	認知度向上はほぼ完了と考えるが、適宜情報のアップデートは今後も必要 How-To系情報の広報がまさに今必要	定期的な情報アップデートを行うイベント TF参加組織を通じたハンズオンセミナー推推、テストベッド拡充などを引き続き行っていく アクションプラン支援はWGによる推進も重要
通信機器等製造業 ソフトウェア開発者	枯渇の認知、影響度の把握は半数足らず。 必要性、影響度合いについてのメッセージの具体性が弱いため、きちんと伝わっていない	機器種別ごとに進捗度、課題なども異なるため、種別ごとの戦術を検討 認知度向上のために広報内容の検討が必要(アプリ側対応の必要性、通信事業者の対応予定に関する情報など) ソフトウェア開発者・企業へのチャンネルの開拓が必要	CEATEC(2009/10/6~10)などの活用(来場者アンケート実施) オープンソースカンファレンス(OSC)など、各種ソフトウェア開発者が集まる会議での発表、チラシ配布、ブース出展、アンケートなどを積極的に行っていく
システム インテグレータ	枯渇の認知、影響度の把握は半数足らず。 必要性、影響度合いについてのメッセージの具体性が弱いため、きちんと伝わっていない	まずはアドレス枯渇状況を周知し、ビジネスチャンスであることをアピール。 SIの範囲は広いため、各インテグレータが対応が必要な領域や時期や、ソリューションについて検討していくのを支援	情報サービス産業協会(JISA) 日本情報システム・ユーザー協会(JUAS) 等関係団体との連携し、セミナーの開催や所属組織へのアンケート調査など
企業ユーザ 個人ユーザ	ほとんど認知されていない状況	ISPにおける対応(一部のISPでは現在計画)によって、具体的な影響度、対応策が大きく変わることになる。 基本的にはISP主体のアプローチが本筋であり、TFとしてはそれを支援していく	ISPを通じたアプローチを基本とし、ISPとも相談連携しつつ、具体的な進め方の検討から始めていく

ソリューション提供セグメントにおける具体的な状況

- 対応、検討が遅れていると思われる、また、これまであまりアプローチできてない層への働きかけを進める

<p>通信機器等製造業</p>	<p>ISP「IPv6対応製品がない、少ない、情報が不十分」 メーカー「ニーズがない、マーケット規模が不明」 上記の「両すくみ」状態を解消する必要がある</p>
<p>ソフトウェア開発者</p>	<p>開発者「ネットワークのIPv6が実現しないと十分なテストが行えない」「利用者がいなければIPv6対応不要では？」 ISP「IPv6に対応したWebのサービスが充実しない限り、ユーザがIPv6へ移行するモチベーションがない」 ISPの対応を促進する上でも連携が必要</p>
<p>システムインテグレータ</p>	<p>中小ISPや地域のCATVなどは、システム、ネットワーク構築をSIerに依存しているケースが多く、SIerの認識を高めることが、それらのISPなどの対応促進につながる</p>

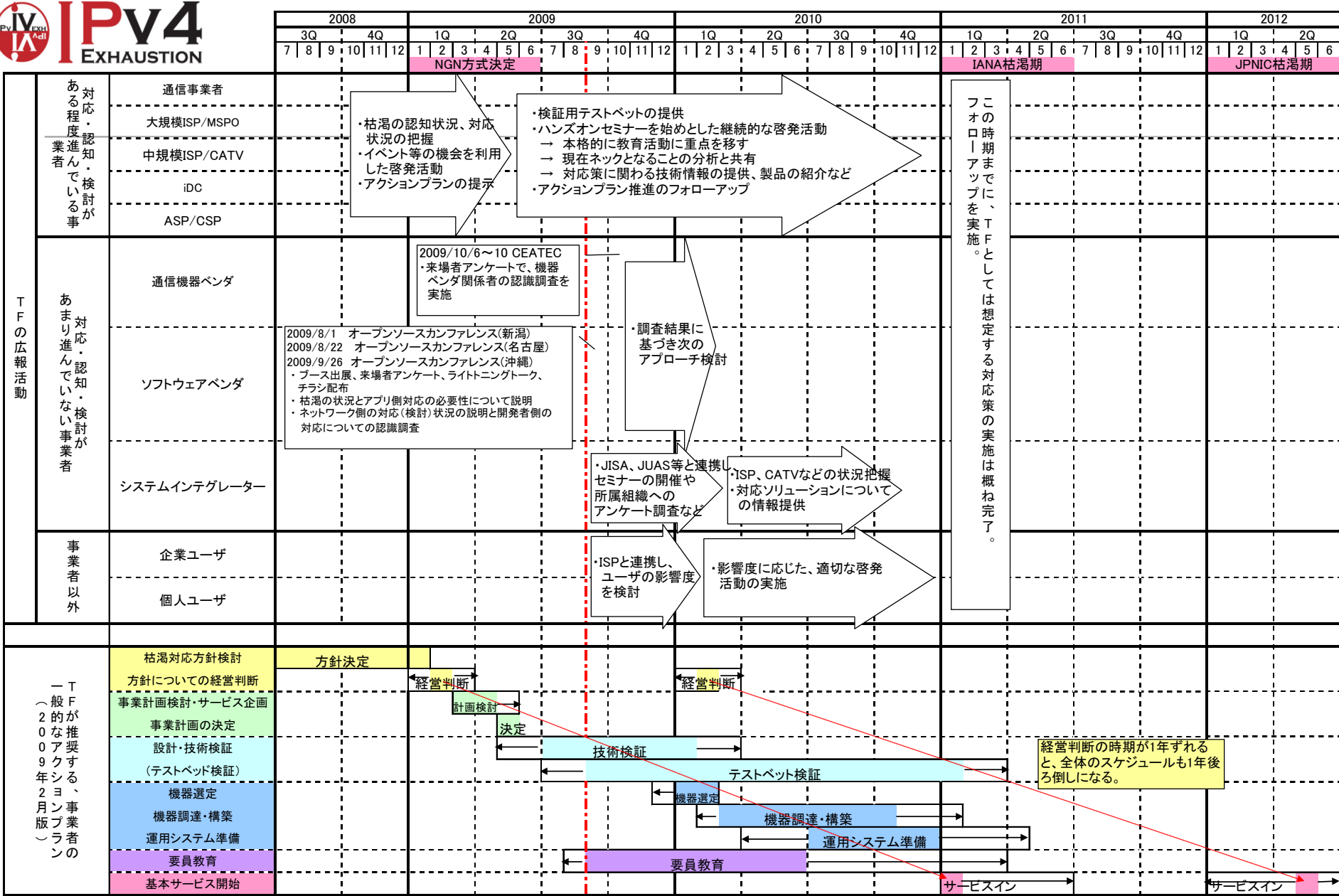
ユーザに対するアプローチ(素案)

■ 基本的な考え方

- ユーザはISPからインターネットのサービス提供を受けている。
- ユーザが具体的にどう影響するかは、ISPの具体的な仕様に左右される。すなわちISPによってユーザの対処は全く異なる。
- 従って、基本的にはISPを通じたアプローチが有効だと考えられる。
- タスクフォースとしてはユーザ側の混乱を最小とするためにも、ISPの枯渇対応計画の事前公開を要請するとともに、各社の広報活動の支援・調整を行っていく

■ 具体的方策

- ISPに対し、対応計画公表の要請
 - ユーザへの影響度も含め、ISPごとに対応計画を発表すべきであり、TFはそれを支援していく
 - 他社より先行して公開するISPが不利益を被らないようにTFでも調整を進めていく
- ユーザに対する枯渇広報のひな形を作成
 - ユーザに対して伝えるべき内容のひな形を、TFで取りまとめて作成
 - 各ISPではそれをカスタマイズし、ユーザに広報することを想定



経営判断の時期が1年ずれると、全体のスケジュールも1年後に倒れることになる。

TF広報活動の線表化 (未定稿)

